

資料 7

国土交通大臣提出資料

国土交通省説明資料

- 自動運転の社会実装を加速するための**制度整備**と、高度な自動運転移動サービスを含めた**サービスの事業化**を推進

制度整備

- 自動運転タクシーサービスについて、より迅速かつ円滑な社会実装が可能となるよう、以下の制度整備を進める
- 令和6年10月、**交通政策審議会の下に「自動運転ワーキンググループ」**を新たに設置し、これまで計3回開催。**この夏までに取りまとめ予定**

検討項目

- ✓ 多様なビジネスモデルに対応したサービス規制の見直し（特定自動運行時に必要な運行管理の在り方等）
- ✓ 自動運転車に係る保安基準／ガイドラインの具体化
- ✓ 自動運転車に関する事故調査体制の構築
- ✓ 事故発生時の自賠法上の損害賠償責任の明確化

事業化推進

- 自動運転移動サービスの導入に向けた**地方自治体の取組**を支援
→特に**大型バス**や**タクシー**による**高度なサービス**への支援を強化

- 通年運行を実施している地域
- 引き続き支援している地域
- 2024年度に新たに支援している地域

小型バス（北海道・上士幌）



タクシータイプ（東京・有明）



大型バス（神奈川・平塚）



※2024年度は、全都道府県で99事業を補助

「日本版ライドシェア」と「公共ライドシェア」について

	日本版ライドシェア (自家用車活用事業)	公共ライドシェア (自家用有償旅客運送)
制度創設	令和6年3月～	平成18年10月～
目的	バスやタクシーの輸送力供給の補完	交通空白地等における移動手段の確保 ※令和5年12月～ 制度の大幅な改善
実施主体 (運行管理 車両整備管理 運送責任)	タクシー事業者	市町村やNPO法人など (運行管理・車両整備管理等をタクシー事業者へ委託可能)
ドライバー	第1種運転免許の保有 (所定の研修を受講)	第1種運転免許の保有 (所定の研修を受講)
使用車両	自家用車	自家用車
導入実績	116地域、841事業者、6352台 ※令和7年1月19日時点	632地域、777主体、4789台 ※令和7年1月19日時点 (交通空白型)

・活用事例

京都市域交通圏 (日本版ライドシェア)

〈稼働可能時間〉金土日：16時台～翌5時台

※観光ハイシーズン (11/2～12/1の土日祝日) に
京都市内全域で運行時間帯を
7時台～翌5時台に拡充。

〈許可事業者〉21者

〈ドライバー数〉413人

〈稼働台数〉4,875台

〈運行回数〉31,505回

※1月19日時点



京都府与謝野町 (公共ライドシェア)

〈運送主体〉加悦地域支え合い交通運営協議会

〈運行エリア〉与謝野町

〈運送の対価〉300円/回

〈車両〉4台

〈ドライバー数〉16人

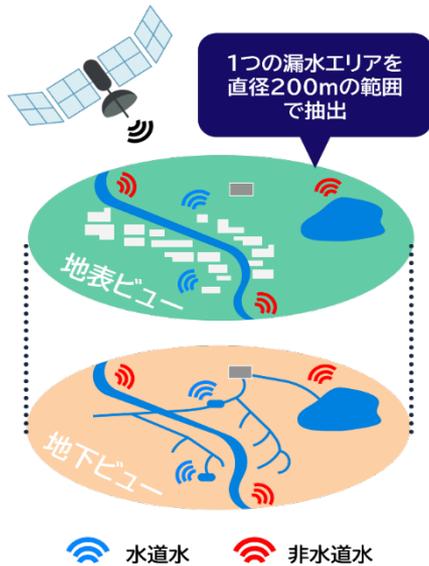


上下水道DXの推進

- 持続可能な上下水道システムに転換できるよう、DXによりメンテナンスを高度化・効率化していくことが重要であり、DX技術が速やかに実装されるよう、自治体向けのわかりやすいDX技術カタログを今年度中にとりまとめ。
- また、災害時の復旧活動の迅速化や広域連携の推進のため、施設情報を紙媒体でのみ管理している自治体をゼロにできるよう、情報整備・管理の標準化を進める方策を本年6月を目途にとりまとめ。

人工衛星データを用いた漏水検知

- 人工衛星による水道水の反射波データをAIで解析し漏水区域を特定



管路や周辺地盤の調査

- ドローンを活用した、地中の管路内部の点検探査



例：管路内部のドローン調査のイメージ

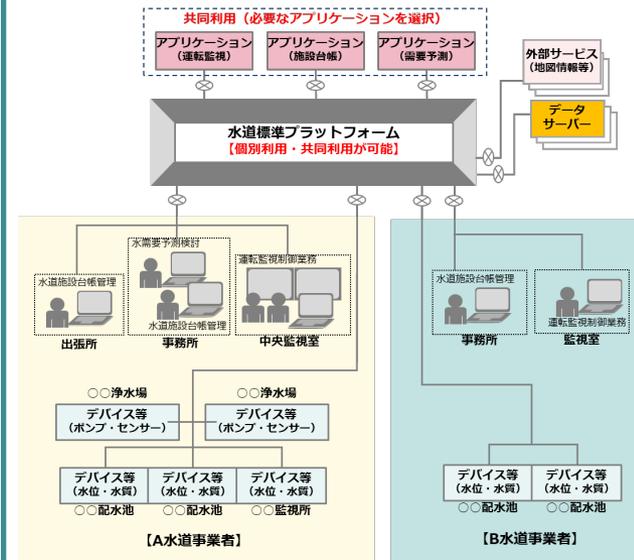
- 管路内から背面の地盤の空洞有無を確認



例：管路内面からの地盤空洞調査のイメージ

情報管理の標準プラットフォーム

- クラウド型の情報管理システム



例：水道情報活用システムの利用イメージ

自動物流道路の推進

- 物流危機への対応や温室効果ガス削減に向けて、新たな物流形態として、道路空間を活用した「自動物流道路」の構築に向けた検討を進めるため、自動物流道路に関する検討会を設置(2024年2月)。
- 想定ルートを選定を含めた基本枠組みについて、24年7月に中間とりまとめを実施。
- 27年度までの実験実施、30年代半ばまでの第1期区間での運用開始に向け、事業スキーム・社会実験の実施方針を含め、最終とりまとめに向けた議論を進める。

自動物流道路に関する検討会

中間とりまとめ(概要)

～「危機」を「転機」とする自動物流道路～

社会の変化

人口減少

カーボンニュートラル

国際競争力

大規模災害

SDGs

変わる道路

WISENET2050

▶ 道路空間を多機能空間へ進化させ、自動化・環境など新たな価値を創造

変わる物流

物流革新

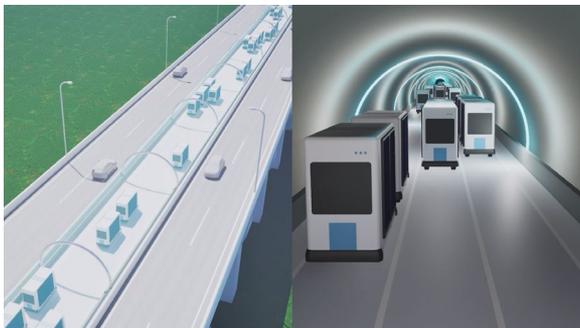
▶ 物流のモード間・事業者間を超えた効率化・協調により全体最適を実現

新しい物流形態「自動物流道路」の構築

道路空間を活用して専用空間を構築 + デジタル技術を活用して無人化・自動化された輸送手法

今後の検討事項：道路交通や物流全体への影響の検証、需要・ビジネスモデルの検討、技術開発
(民間資金を想定し、民間の活力を最大限活用)

[自動物流道路のイメージ]



[道路空間の利活用イメージ]

